

名古屋市公報

令和 8年 3月 4日

号外調達第 9号

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
発行所 名古屋市役所
電話 [052] 972-2246
編集兼
発行人 名古屋市総務局行政DX推進部法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

- 市税に係る督促状、指定納付書付催告書及び相続人お知らせ文書の作成業務委託 2
- 市税納付書作成業務の委託 10
- 「書かない窓口」の先行導入にかかる工程管理支援業務委託 18
- 自治体窓口DX SaaS構築及び運用保守委託 29
- 名古屋城天守閣整備事業に係るVR映像コンテンツ等制作業務委託 39
- 次期介護保険システム導入業務にかかる工程管理等支援業務委託 49

落 札 者 等 の 公 示

- 名古屋市工業研究所で使用する電気 59
予定使用電力量 1,610,000kWh (年間)
- 名古屋市中心卸売市場北部市場で使用する電気 60
予定使用電力量 13,438,000kWh (年間)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 3月 4日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 武田 淳

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

市税に係る督促状、指定納付書付催告書及び相続人お知らせ文書の作成
業務委託

(2) 調達役務の内容等

入札説明書による。

(3) 契約期間（履行期間）

契約締結の日から令和13年 3月31日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契
約）

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

入札は、総額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額
に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未
満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額と
するので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免
税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金
額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」
という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札
システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止という。」）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「データ処理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別の理由があり適当と認める場合に限り、本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団

関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月29日付け19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (9) 1月当たりの想定最大件数について、本件業務を確実に履行し得る者（想定最大件数：60,000件、引抜件数：3,000件、処理期間：（当初作成データ提供から配送完了まで）4営業日、（引抜データ提供から配送完了まで）2営業日）であること。
- (10) 都道府県又は政令指定都市において、税、保険料に係る通知書等の印字、封入の一連の業務を履行した実績（令和2年4月1日以降かつ契約期間が6月以上の契約に限る。）がある者であること。
- (11) 名古屋市内及び近郊（名古屋市役所本庁舎から1時間以内に到達できる場所）に作業所及び要員を確保でき、本市が指定した検査員（以下「検査員」という。）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられる者であること。
- (12) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマーク、又は一般財団法人日本情報経済社会推進協会若しくは公益財団法人日本適合性認定協会が認定する認証機関が付与する公的資格（ISMS、ISO/IEC 27001又はJISQ 27001認証）のうち、いずれか一つ以上を取得している者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局税務部収納対策課

（名古屋市役所本庁舎 4階）

電話番号 052-972-2357 ファクシミリ 052-972-4123

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリ等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 8年 4月14日午後 5時00分

ウ 質問の回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供するほか、調達情報サービスにも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

なお、ファクシミリで質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別にファクシミリで回答する。

エ 回答期限

令和 8年 4月17日午後 5時00分

オ その他

質問期限後の質問、競争入札参加資格を有しない者からの質問及び指定した方法以外の方法での質問は一切受け付けない。

(4) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 8年 3月18日午後 5時00分まで（名古屋市の休日
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 3月17日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに
より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に
限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 8年 4月20日から同月28日午後 1時00分まで（名古屋市の休日
を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 4月27日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 日時 令和 8年 4月28日午後 5時00分

イ 場所 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局税務部税制課
(名古屋市役所本庁舎 4階)

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の延期又は中止等

公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期し、若しくは中止し、又は入札方法を変更することがある。

(8) 入札談合に関する情報があった場合等の措置

入札談合に関する情報があった場合その他談合の疑いがある場合は、事実確認等のため、入札を延期することがある。

入札談合の事実が確認された場合又は入札談合の事実が確認されなかった場合であっても談合等不正行為の疑いが払拭できないと考えられるときは、名古屋市公正入札調査委員会の勧告又は意見に基づき、入札及び契約の公正性を確保するため、入札の中止、入札手續の変更又は落札決定の取消し（既に契約に至っている場合は契約の解除）その他必要と認める措置を講じることがある。

(9) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 8年 3月18日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話番号 0570-001-279

(10) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 8年度予算の成立を条件とする。

(11) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary of Request for Tender

(1) Summary of Request for Tender:

Printing service regarding notifications and reminders related to municipal tax

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m. , 17 March 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic

bidding system:

1:00 p.m. , 28 April 2026

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m. ,27 April 2026)

(4) Contact point:

Revenue Management Division, Taxation Department, Finance Bureau,
City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2357

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 3月 4日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 武田 淳

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

市税納付書作成業務の委託

(2) 調達役務の内容

入札説明書による。

(3) 契約期間

契約締結日から令和13年 8月 5日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第 234条の 3に基づく長期継続契約)

(4) 履行期間

令和 8年 8月 6日から令和13年 8月 5日まで

(5) 履行場所

入札説明書による。

(6) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に 1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(7) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を名

古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、競争入札参加資格確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「データ処理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者で

あること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本件業務を確実に履行し得る者（当該役務を確実に実施できると認められる設備及び技術を有していることにより役務の実施が可能である者）であること。
- (10) 本公告に示した調達役務と類似の役務に係る履行実績（国、県、政令指定都市、中核市又は中核市と同等規模の自治体で通知書等の印字、封入及び発送の一連の業務を履行した実績を有している者）がある者であること。
- (11) 名古屋市内及びその近郊（名古屋市役所本庁舎から 1時間以内に到達できる場所）に作業所等を確保でき、本市が指定する場所で検査に応じられる者であること。
- (12) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマーク又は一般財団法人情報マネジメントシステム認定センター若しくは公益財団法人日本適合性認定協会が認定する認証機関から I SMS を取得している者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局税務部固定資産税課
(名古屋市役所本庁舎 4階)

電話 052-972-2345 ファクシミリ 052-972-4124

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 競争入札参加資格確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための書類（以下「確認申請書等」という。）を、電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、下記イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 8年 3月18日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 3月18日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリ等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 8年 4月 9日午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムで回答し閲覧に供すほか、名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスにも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

ファクシミリにより質問を受け付けた場合は、質問者には上記のほか個別にファクシミリで回答する。

エ 回答期限

令和 8年 4月14日午後 5時00分

(5) 入札書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 8年 4月15日から同月22日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 8年 4月21日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和 8年 4月22日午前11時00分

イ 開札場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局税務部税制課

(名古屋市役所本庁舎 4階)

(7) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない場合は、初回入札を含め

3回を限度として再度入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。なお、詳細は入札説明書による。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時におい

て本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 8年 3月18日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 8年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the service to be required :

All tasks related to the preparation of payment slips for municipal tax (shizei)

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:

5:00 p.m. 18 March, 2026

(3) Deadline for tender:

10:00 a.m. 22 April, 2026

(By mail 5:00 p.m. 21 April, 2026)

(4) Contact point for the notice :

Fixed Assets Tax Division, Taxation Policy Department,

Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya, 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2345

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 3月 4日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 鳥羽 義人

1 入札に付する事項

(1) 件名	「書かない窓口」の先行導入にかかる工程管理支援業務委託
(2) 履行場所	入札説明書による。
(3) 履行内容	入札説明書による。
(4) 契約期間	契約締結の日から令和 9年 3月31日まで
(5) 履行期間	契約締結の日から令和 9年 3月31日まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 総合評価落札方式	対象とする。
(8) 長期継続契約	対象としない。
(9) 事業所管局	スポーツ市民局

2 競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	業務委託
(3) 申請業種	「通信情報サービス」、「コンピュータ関連サービス」、又は「その他」
(4) 等級	—
(5) 履行実績	令和 3年 4月 1日以降に、国、都道府県、地方自治法（昭和22年法律第67号）第 252条の19第 1項に規定する指定都市又は同法第 281条第 1項に規定する特別区において、情報システムの構築（再構築を含む。）に係る支援業務を履行

	した実績があること。
--	------------

3 入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出期間	公告の日から令和 8年 3月18日 午後 5時00分まで
(2) 質問期限	令和 8年 4月20日 午後 5時00分まで
(3) 回答期限	令和 8年 4月24日 午後 5時00分
(4) 電子入札システム又は持参による入札書等の提出期間	令和 8年 4月27日 午前 9時00分から 令和 8年 5月 1日 午後 5時00分まで
(5) 郵送による入札書等の到達期限	令和 8年 4月30日 午後 5時00分まで
(6) 電子メール又は持参による実施提案等資料の提出期間	令和 8年 4月27日 午前 9時00分から 令和 8年 5月 1日 午後 5時00分まで
(7) 郵送による実施提案等資料の到達期限	令和 8年 4月30日 午後 5時00分まで
(8) 開札日時	令和 8年 5月14日 午前 9時15分
(9) 予定価格の区分	総額で定める。
(10) 積算内訳書の提出	必要とする。
(11) 調査基準価格	対象とする。
(12) 失格基準価格	対象としない。
(13) 注意事項	—
(14) 競争入札参加資格新規申請期限	令和 8年 4月15日 午後 5時00分まで

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市スポーツ市民局地域振興部区政課

(名古屋市役所本庁舎 5階)

電話 052-972-4413

F A X 052-972-4458

5 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分及び 2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 2(5)に掲げる資格要件を満たすこと。

6 入札手続等

(1) 入札方法

- ア 入札は 3(9) に掲げる区分により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
- イ 本入札は、調達役務の品質確保を図るために、実施提案等資料の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の技術的な要素等を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札により行う。

(2) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(3) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(4) 確認申請書等の提出

- ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）する

ことができる。)とともに、本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類(以下「確認書類」という。)を持参又は郵送(書留又は簡易書留に限る。)により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類(以下「確認申請書等」という。)に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり(名古屋市の休日を定める条例(平成 3年名古屋市条例第36号)第 2条第 1項に規定する本市の休日(以下「名古屋市の休日」という。)を除く。)

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない。(本市からの指示があった場合を除く。)

(5) 本公告に対する質問

ア 質問方法

質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、電子メール等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

3(2) のとおり。

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供するほか、調達情報サービスに回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

電子メール等にて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別に電子メール等にて回答する。

エ 回答期限

3(3) のとおり。

(6) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 提出期間 3(5) のとおり。

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 実施提案等資料の提出

ア 電子メール、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 実施提案等資料の提出期間及び提出先等

(ア) 電子メールによる場合の提出期間及び提出先

a 提出期間 3(6) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

b 提出先アドレス a3112@sportsshimin.city.nagoya.lg.jp

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 3(7) のとおり。
 - b 提出先 4に同じ
- ウ 提出部数
5部
- エ 一度提出された実施提案等資料の修正又は差し替えは認めない。
(本市からの指示があった場合を除く。)

(8) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 3(8) のとおり。

イ 開札場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市スポーツ市民局総務課 (名古屋市役所本庁舎5階)

電話 052-972-4404 FAX 052-972-4108

メールアドレス a4404@sportsshimin.city.nagoya.lg.jp

7 落札者の決定方法等

(1) 総合評価の方法

入札者が提出した実施提案等資料に基づき、提案書の提案内容を評価する「技術評価点」(最大 640点)に入札価格(最大 360点)を加えて「総合評価値」を算出する。

なお、入札価格は、消費税及び地方消費税を除いた価格とする。

(2) 落札者決定基準

入札説明書に定める。

(3) 落札者の決定方法

入札価格が予定価格(消費税及び地方消費税を除いた価格)以下であり、実施提案等資料の内容が仕様書の要件を満たしている入札者のうち、(1)により算出した総合評価値の最も高い者を落札者として決定する。ただし、総合評価値の最も高い者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(4) 入札結果の公表

入札結果は、契約締結後、名古屋市ホームページの調達情報サービスに

において公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(5) 実施提案等の評価理由の説明

入札者は、入札結果の公表があった日の翌日から起算して 7日（名古屋市の休日を除く。）以内に、入札者本人における実施提案等の評価の理由について、書面により説明を求めることができる。

(6) 評価内容の担保

落札者の実施提案等の内容については、契約の締結に当たり、契約上履行すべき事項である旨を契約図書に明示する。

(7) 実施提案等が不履行となった場合の取扱い

受注者の責めに帰すべき事由により、この契約の入札時に行った実施提案等について全部又は一部が不履行となった場合、受注者は、発注者の指定する期間内に次の式をもって計算した違約金を支払わなければならない。

違約金の額＝当初の委託代金額×（1－実施提案等に基づく評価点について実際に受注者が履行した内容に基づいて算出し直した点数／実施提案等に基づく評価点）

8 その他

(1) 費用の負担

実施提案等資料等の作成に関して必要となる一切の費用は、入札者の負担とする。

(2) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札

の条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 再度入札

開札をした場合において、各人の入札のうちに予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札を行う場合は、初度入札の開札時に再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知するので、指定日時までに再度入札を行うこと。

なお、再度入札は原則として 2回を限度とする。

初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(9) のとおり。

(8) 低入札価格調査

本公告に係る入札は名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が同要領第 2条で定める調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第 5条の規定に基づき調査を行うものとし、当該入札者は事後の事情聴取に協力するものとする。この場合、同要領第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で価格その他の条件が最も有利なものをもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

(9) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を 3(14)に掲げる期限までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課
(名古屋市役所西庁舎11階)
電話 0570-001-279

(10) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 8年度予算の成立を条件とする。

(11) その他

詳細は、入札説明書による。

9 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Project management support for the preliminary implementation of the “No-Writing Counter” initiative

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 18 March 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 1 May 2026

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 30 April 2026)

(4) Contact point:

Ward Administration Division, Community Relations Department,
Sports & Civic Affairs Bureau, City of Nagoya,
1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-4413

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 3月 4日

契約事務受任者

名古屋市スポーツ市民局長 鳥羽 義人

1 入札に付する事項

(1) 件名	自治体窓口DX SaaS構築及び運用保守委託
(2) 履行場所	入札説明書による。
(3) 履行内容	入札説明書による。
(4) 契約期間	契約締結の日から令和 9年 3月31日まで
(5) 履行期間	契約締結の日から令和 9年 3月31日まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 総合評価落札方式	対象とする。
(8) 長期継続契約	対象としない。
(9) 事業所管局	スポーツ市民局

2 競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	業務委託
(3) 申請業種	「システム開発」
(4) 等級	—
(5) 履行実績	—

3 入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出 期間	公告の日から令和 8年 3月18日 午後 5時00分 まで
(2) 質問期限	令和 8年 4月20日 午後 5時00分まで
(3) 回答期限	令和 8年 4月24日 午後 5時00分

(4) 電子入札システム又は持参による入札書等の提出期間	令和 8年 4月27日 午前 9時00分から 令和 8年 5月 1日 午後 5時00分まで
(5) 郵送による入札書等の到達期限	令和 8年 4月30日 午後 5時00分まで
(6) 電子メール又は持参による実施提案等資料の提出期間	令和 8年 4月27日 午前 9時00分から 令和 8年 5月 1日 午後 5時00分まで
(7) 郵送による実施提案等資料の到達期限	令和 8年 4月30日 午後 5時00分まで
(8) 開札日時	令和 8年 5月14日 午前 9時00分
(9) 予定価格の区分	総額で定める。
(10) 積算内訳書の提出	必要とする。
(11) 調査基準価格	対象とする。
(12) 失格基準価格	対象としない。
(13) 注意事項	—
(14) 競争入札参加資格新規申請期限	令和 8年 4月15日 午後 5時00分まで

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
 名古屋市スポーツ市民局地域振興部区政課
 (名古屋市役所本庁舎 5階)
 電話 052-972-4413
 F A X 052-972-4458

5 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分及び 2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

6 入札手続等

(1) 入札方法

ア 入札は 3(9) に掲げる区分により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本入札は、調達役務の品質確保を図るために、実施提案等資料の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の技術的な要素等を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札により行う。

(2) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(3) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない。（本市からの指示があった場合を除く。）

(5) 本公告に対する質問

ア 質問方法

質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、電子メール等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

3(2) のとおり。

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供するほか、調達情報サービスに回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

電子メール等にて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別に電子メール等にて回答する。

エ 回答期限

3(3) のとおり。

(6) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 提出期間 3(5) のとおり。

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 実施提案等資料の提出

ア 電子メール、持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 実施提案等資料の提出期間及び提出先等

(ア) 電子メールによる場合の提出期間及び提出先

a 提出期間 3(6) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

b 提出先アドレス a3112@sportsshimin.city.nagoya.lg.jp

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ロ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 提出期間 3(7) のとおり。

b 提出先 4に同じ

ウ 提出部数

5部

エ 一度提出された実施提案等資料の修正又は差し替えは認めない。

（本市からの指示があった場合を除く。）

(8) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 3(8) のとおり。

イ 開札場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市スポーツ市民局総務課（名古屋市役所本庁舎5階）

電話 052-972-4404 FAX 052-972-4108

メールアドレス a4404@sportsshimin.city.nagoya.lg.jp

7 落札者の決定方法等

(1) 総合評価の方法

入札者が提出した実施提案等資料に基づき、提案書の提案内容を評価する「技術評価点」（最大 640点）に入札価格（最大 360点）を加えて「総合評価値」を算出する。

なお、入札価格は、消費税及び地方消費税を除いた価格とする。

(2) 落札者決定基準

入札説明書に定める。

(3) 落札者の決定方法

入札価格が予定価格（消費税及び地方消費税を除いた価格）以下であり、実施提案等資料の内容が仕様書の要件を満たしている入札者のうち、(1)により算出した総合評価値の最も高い者を落札者として決定する。ただし、総合評価値の最も高い者が 2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(4) 入札結果の公表

入札結果は、契約締結後、名古屋市ホームページの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(5) 実施提案等の評価理由の説明

入札者は、入札結果の公表があった日の翌日から起算して 7日（名古屋市の休日を除く。）以内に、入札者本人における実施提案等の評価の理由について、書面により説明を求めることができる。

(6) 評価内容の担保

落札者の実施提案等の内容については、契約の締結に当たり、契約上履

行すべき事項である旨を契約図書に明示する。

(7) 実施提案等が不履行となった場合の取扱い

受注者の責めに帰すべき事由により、この契約の入札時に行った実施提案等について全部又は一部が不履行となった場合、受注者は、発注者の指定する期間内に次の式をもって計算した違約金を支払わなければならない。

違約金の額＝当初の委託代金額×（1－実施提案等に基づく評価点について実際に受注者が履行した内容に基づいて算出し直した点数／実施提案等に基づく評価点）

8 その他

(1) 費用の負担

実施提案等資料等の作成に関して必要となる一切の費用は、入札者の負担とする。

(2) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 再度入札

開札をした場合において、各人の入札のうちに予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札を行う場合は、初度入札の開札時に再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知するので、指定日時までに再度入札を行うこと。

なお、再度入札は原則として2回を限度とする。

初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた

者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(9) のとおり。

(8) 低入札価格調査

本公告に係る入札は名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が同要領第2条で定める調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第5条の規定に基づき調査を行うものとし、当該入札者は事後の事情聴取に協力するものとする。この場合、同要領第6条第1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で価格その他の条件が最も有利なものをもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

(9) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を3(14)に掲げる期限までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(10) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 8年度予算の成立を条件とする。

(11) その他

詳細は、入札説明書による。

9 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Outsourcing of environment setup and operation/maintenance services for the Municipal DXSaaS of Nagoya City.

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 18 March 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

5:00 p.m., 1 May 2026

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 30 April 2026)

(4) Contact point:

Ward Administration Division, Community Relations Department,
Sports & Civic Affairs Bureau, City of Nagoya,

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-4413

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和8年3月4日

契約事務受任者

名古屋市観光文化交流局長 佐治 独歩

1 入札に付する事項

(1) 件名	名古屋城天守閣整備事業に係るVR映像コンテンツ等制作業務委託
(2) 履行場所	入札説明書による。
(3) 履行内容	入札説明書による。
(4) 契約期間	契約締結の日から令和9年3月31日まで
(5) 履行期間	契約締結の日から令和9年3月31日まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 総合評価落札方式	対象とする。
(8) 長期継続契約	対象としない。
(9) 事業所管局	観光文化交流局

2 競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和7年度及び令和8年度
(2) 申請区分	業務委託
(3) 申請業種	「映画・ビデオ等の制作」又は「宣伝・広告の企画」
(4) 等級	—
(5) 履行実績	—
(6) その他資格要件	—

3 入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出期間	公告の日から令和8年3月18日 午後5時00分まで
(2) 質問期限	令和8年4月8日 午後5時00分まで
(3) 回答期限	令和8年4月10日 午後5時00分まで
(4) 電子入札システム又は持参による入札書等の提出期間	令和8年4月13日 午前9時00分から 令和8年5月1日 正午まで
(5) 郵送による入札書等の到達期限	令和8年4月28日 午後5時00分まで
(6) 電子メール又は持参による実施提案等資料の提出期間	令和8年4月13日 午前9時00分から 令和8年5月1日 正午まで
(7) 郵送による実施提案等資料の到達期限	令和8年4月28日 午後5時00分まで
(8) 開札日時	令和8年5月11日 午前10時00分
(9) 予定価格の区分	総額で定める。
(10) 積算内訳書の提出	必要とする。
(11) 調査基準価格	対象とする。
(12) 失格基準価格	対象としない。
(13) 注意事項	—
(14) 競争入札参加資格新規申請期限	令和8年4月15日 午後5時00分まで

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-0031 名古屋市中区本丸1番1号

名古屋市観光文化交流局名古屋城総合事務所

管理活用課

電話 052-231-2483

F A X 052-201-3646

5 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 2(1)に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに2(2)に掲げる申請区分及び2(3)に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）に基づく排除措置の期

間がない者であること。

6 入札手続等

(1) 入札方法

ア 入札は3(9)に掲げる区分により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本入札は、調達役務の品質確保を図るために、実施提案等資料の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の技術的な要素等を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札により行う。

(2) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(3) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、この期間に確認申請書を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

3 (1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成3年名古屋市条例第36号）第2条第1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4 に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出先 4 に同じ

ウ 一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない。（本市からの指示があった場合を除く。）

(5) 本公告に対する質問

ア 質問方法

質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、電子メール等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

3 (2) のとおり。

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供するほか、調達情報サービスに回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

電子メール等にて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別に電子メール等にて回答する。

エ 回答期限

3 (3) のとおり。

(6) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送（書留

又は簡易書留に限る。) することができる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(7) 電子入札システムによる場合の提出期間

3 (4) のとおり (名古屋市の休日を除く。)

(4) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7) に同じ

b 提出場所 (8) に同じ

(4) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 提出期間 3 (5) のとおり。

b 提出先 (8) に同じ

ウ 一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 実施提案等資料の提出

ア 電子メール、持参又は郵送 (書留又は簡易書留に限る。) により提出すること。

イ 実施提案等資料の提出期間及び提出先等

(7) 電子メールによる場合の提出期間及び提出先

a 提出期間 3 (6) のとおり (名古屋市の休日を除く。)

b 提出先アドレス a2311700@kankobunkakoryu.city.nagoya.lg.jp

(4) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7) に同じ

b 提出場所 4 に同じ

(4) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 提出期間 3 (7) のとおり。

b 提出先 4 に同じ

ウ 提出部数

別紙「入札説明書」に同じ。

エ 一度提出された実施提案等資料の修正又は差し替えは認めない。(本市からの指示があった場合を除く。)

(8) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 3(8) のとおり。

イ 開札場所 〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市観光文化交流局総務課（入札担当課）

（名古屋市役所本庁舎 5階）

電話 052-972-3106

7 落札者の決定方法等

(1) 総合評価の方法

入札者が提出した実施提案等資料に基づき評価した技術評価点に、価格評価点を加えて総合評価値を算出する。

ア 総合評価値＝技術評価点＋価格評価点

イ 技術評価点＝最大60点×評価者人数

ウ 価格評価点＝基礎点＋20×{1-(入札価格-調査基準価格)÷予定価格}
×評価者人数

(ア) 価格評価点の算出に当たっては、基礎点として、入札価格が予定価格の範囲内の場合に20点を与える。

(イ) 入札価格≤調査基準価格の場合の価格評価点の上限は40点とする。

(ウ) 入札価格は、消費税及び地方消費税を除いた価格とする。

(2) 落札者決定基準

別紙「落札者決定基準」のとおり。

(3) 落札者の決定方法

入札価格が予定価格（消費税及び地方消費税を除いた価格）以下であり、実施提案等資料の内容が仕様書の要件を満たしている入札者のうち、(1)により算出した総合評価値の最も高い者を落札者として決定する。ただし、総合評価値の最も高い者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(4) 入札結果の公表

入札結果は、契約締結後、名古屋市ホームページの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(5) 実施提案等の評価理由の説明

入札者は、入札結果の公表があった日の翌日から起算して7日（名古屋市の休日を除く。）以内に、入札者本人における実施提案等の評価の理由について、書面により説明を求めることができる。

(6) 評価内容の担保

落札者の実施提案等の内容については、契約の締結に当たり、契約上履行すべき事項である旨を契約図書に明示する。

(7) 実施提案等が不履行となった場合の取扱い

受注者の責めに帰すべき事由により、この契約の入札時に行った実施提案等について全部又は一部が不履行となった場合、受注者は、発注者の指定する期間内に次の式をもって計算した違約金を支払わなければならない。

違約金の額＝当初の委託代金額×（1－実施提案等に基づく評価点について実際に受注者が履行した内容に基づいて算出し直した点数／実施提案等に基づく評価点）

8 その他

(1) 費用の負担

実施提案等資料等の作成に関して必要となる一切の費用は、入札者の負担とする。

(2) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等及び入札説明書で指定する書類に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 再度入札

開札をした場合において、各人の入札のうちに予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札を行う場合は、初度入札の開札時に再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知するので、指定日時までに再度入札を行うこと。

なお、再度入札は原則として2回を限度とする。

初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(9)のとおり。

(8) 低入札価格調査

本公告に係る入札は名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が同要領第2条で定める調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第5条の規定に基づき調査を行うものとし、当該入札者は事後の事情聴取に協力するものとする。この場合、同要領第6条第1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で価格その他の条件が最も有利なものをもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

(9) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を3(14)に掲げる期限までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(10) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 8年度予算の成立を条件とする。

(11) その他

詳細は、入札説明書による。

9 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Production of VR (Virtual Reality) Video Content for the Nagoya Castle Main Enclosure Tower Development Project, 1 set.

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., March 18, 2026.

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

00:00 p.m., May 1, 2026. (Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., April 28, 2026)

(4) Contact point:

Management and Utilization Division, Nagoya Castle Comprehensive Office, Tourism, Culture & Exchange Bureau, City of Nagoya 1-1 Honmaru, Naka-ku, Nagoya 460-0031 Japan

Tel: 052-231-1700

入札公告

次のとおり一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

令和 8年 3月 4日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 山田 隆行

1 入札に付する事項

(1) 件名	次期介護保険システム導入業務にかかる工程管理等支援業務委託
(2) 履行場所	入札説明書による。
(3) 履行内容	入札説明書による。
(4) 契約期間	契約締結の日から令和12年 3月15日まで
(5) 履行期間	契約締結の日から令和12年 3月15日まで
(6) 予定価格	非公表
(7) 総合評価落札方式	対象とする。
(8) 長期継続契約	対象としない。
(9) 事業所管局	健康福祉局

2 競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	業務委託
(3) 申請業種	システム開発又はコンピュータ関連サービス
(4) 等級	—
(5) 履行実績	地方公共団体情報システムの標準化に関する法

	<p>律（令和 3年法律第40号）第 2条第 1項で規定された標準化対象事務に係るシステム（標準化基準への適合有無は問わない。）について、システム開発（再構築を含む。）の調査業務又は管理支援業務を行った実績（再委託を含む）があること。</p>
--	---

3 入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出期間	公告の日から令和 8年 3月18日 午前11時00分まで
(2) 質問期限	令和 8年 4月 2日 午前11時00分まで
(3) 回答期限	令和 8年 4月 7日 午後 5時00分
(4) 電子入札システム又は持参による入札書等の提出期間	令和 8年 4月 8日 午前11時00分から 同月14日 午前11時00分まで
(5) 郵送による入札書等の到達期限	令和 8年 4月13日 午後 5時00分まで
(6) 持参による実施提案等資料の提出期間	令和 8年 4月 8日 午前11時00分から 同月14日 午前11時00分まで
(7) 郵送による実施提案等資料の到達期限	令和 8年 4月13日 午後 5時00分まで
(8) 開札日時	令和 8年 4月24日 午前11時30分
(9) 予定価格の区分	総額で定める。
(10) 積算内訳書の提出	必要とする。
(11) 調査基準価格	対象とする。
(12) 失格基準価格	対象としない。
(13) 注意事項	—
(14) 競争入札参加資格新規申請期限	令和 8年 3月18日 午前11時00分まで

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市健康福祉局高齢福祉部介護保険課（名古屋市役所本庁舎 2階）

電話 052-972-4638 F A X 052-972-4147

メールアドレス a2593-02@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp

5 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分及び 2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている

組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 2(5) に掲げる資格要件を満たすこと。

6 入札手続等

(1) 入札方法

ア 入札は 3(9) に掲げる区分により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 本入札は、調達役務の品質確保を図るために、実施提案等資料の提出を受け付け、入札価格と入札価格以外の技術的な要素等を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式一般競争入札により行う。

(2) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(3) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(4) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した調達を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、この期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を守る条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア) に同じ

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない。（本市からの指示があった場合を除く。）

(5) 本公告に対する質問

ア 質問方法

質問は電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、電子メール等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

3(2) のとおり

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し、閲覧に供するほか、調達情報サービスに回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

電子メール等にて質問を受け付けた場合には、質問者には上記の他に個別に電子メール等にて回答する。

エ 回答期限

3(3) のとおり

(6) 入札書及び積算内訳書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書及び積算内訳書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書及び積算内訳書の提出期間及び提出場所等

(7) 電子入札システムによる場合の提出期間

3(4) のとおり（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 3(5) のとおり

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 実施提案等資料の提出

ア 持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 実施提案等資料の提出期間及び提出先等

(7) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 3(6) のとおり（名古屋市の休日を除く。）

b 提出場所 4に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 3(7) のとおり

b 提出先 4に同じ

ウ 提出部数

紙媒体10部及び電子データ1部

エ 一度提出された実施提案等資料の修正又は差し替えは認めない。

(本市からの指示があった場合を除く。)

(8) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 3(8) のとおり

イ 開札場所 4に同じ

7 落札者の決定方法等

(1) 総合評価の方法

提案内容を評価する「技術点」及び入札価格を評価する「価格点」の合計点数を「総合評価点数」として評価する。

(2) 落札者決定基準

詳細は入札説明書による。

(3) 落札者の決定方法

技術点は実施提案等資料により、価格点は入札書により評価を行い、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、総合評価点数が最も高い者を落札者とする。なお、落札者決定方法の詳細は入札説明書による。

(4) 入札結果の公表

入札結果は、契約締結後、名古屋市ホームページの調達情報サービスにおいて公表する。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(5) 実施提案等の評価理由の説明

入札者は、入札結果の公表があった日の翌日から起算して7日（名古屋市の休日を含まない。）以内に、入札者本人における実施提案等の評価の理由について、書面により説明を求めることができる。

(6) 評価内容の担保

落札者の実施提案等の内容については、契約の締結に当たり、契約上履行すべき事項である旨を契約図書に明示する。

(7) 実施提案等が不履行となった場合の取扱い

受注者の責めに帰すべき事由により、この契約の入札時に行った実施提案等について全部又は一部が不履行となった場合、受注者は、発注者の指定する期間内に次の式をもって計算した違約金を支払わなければならない。

違約金の額＝当初の委託代金額×（1－実施提案等に基づく評価点について実際に受注者が履行した内容に基づいて算出し直した点数／実施提案等に基づく評価点）

8 その他

(1) 費用の負担

実施提案等資料等の作成に関して必要となる一切の費用は、入札者の負担とする。

(2) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 再度入札

開札をした場合において、各人の入札のうちに予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札を行う場合は、初度入札の開札時に再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知するので、指定日時までに再度入札を行うこと。

なお、再度入札は原則として2回を限度とする。

初度入札又は再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札又は再々度入札に参加することはできない。

(6) 契約書作成の要否
要

(7) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分
3(9) のとおり

(8) 低入札価格調査

本公告に係る入札は名古屋市低入札価格調査要領（17財監第69号）の対象とし、落札者となるべき者の入札価格が同要領第 2条で定める調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第 5条の規定に基づき調査を行うものとし、当該入札者は事後の事情聴取に協力するものとする。この場合、同要領第 6条第 1項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で価格その他の条件が最も有利なものをもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

(9) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録（<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を 3(14)に掲げる期限までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 0570-001-279

(10) 調達手続の停止等

ア 本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公告に示した調達は、本調達にかかる令和 8年度予算の成立を条件

とする。

(11) その他

詳細は、入札説明書による。

9 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Support for Standardization of long-term care insurance system.

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

11:00 a.m., 18 March, 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

11:00 a.m., 14 April, 2026

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 13 April, 2026)

(4) Contact point:

Nursing Care Insurance Division, Senior Citizens' Welfare Department, Health & Welfare Bureau, City of Nagoya 1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-4638

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年 3月 4日

名古屋市長 広 沢 一 郎

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市工業研究所で使用する電気 予定使用電力量 1,610,000kWh (年間)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	経済局工業研究所総務課 名古屋市熱田区六番三丁目 4番41号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 1月21日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	伊藤忠エネクス株式会社 電力・ユーティリティ部門 東京都千代田区霞が関三丁目 2番 5号
(5) 落札金額・随意契約金額	31,933,440円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年11月19日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年 3月 4日

名古屋市長 広 沢 一 郎

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市中央卸売市場北部市場で使用する電気 予定使用電力量 13,438,000kWh (年間)
(2) 契約事務担当部局名と所在地	経済局中央卸売市場北部市場施設課 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字八反 107番地
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 1月21日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	伊藤忠エネクス株式会社 電力・ユーティリティ部門 東京都千代田区霞が関 3丁目 2番 5号
(5) 落札金額・随意契約金額	218,839,720円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 7年11月19日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—